



# 平成16年3月期（第2期）決算短信（連結）

平成16年5月20日

上場会社名 JFEホールディングス株式会社

上場取引所 東大名

コード番号 5411

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.jfe-holdings.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 下垣内 洋一

問合せ先責任者 役職名 総務・法務部門 広報担当 氏名 今井 賢一郎 TEL(03)3217-4030

決算取締役会開催日 平成16年5月20日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	2,473,725	1.9	253,605	72.7	218,372	108.6
15年3月期	2,426,886	-	146,879	-	104,670	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	106,872	570.0	185.84	-	15.9	5.8	8.8
15年3月期	15,951	-	27.74	-	2.7	2.7	4.3

(注) 持分法投資損益 16年3月期 6,498百万円 15年3月期 5,925百万円  
 期中平均株式数(連結)16年3月期 575,057,761株 15年3月期 574,046,315株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	3,724,441	746,298	20.0	1,289.54
15年3月期	3,831,643	594,563	15.5	1,035.98

(注) 期末発行済株式数(連結)16年3月期 578,728,187株 15年3月期 573,886,564株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	357,077	135,068	229,258	77,178
15年3月期	240,691	126,871	183,746	87,304

### (4) 配当状況

	1株当たり年間配当金(単独)			配当金総額 (単独・年間)	配当性向 (連結)	株主資本配当率 (連結)
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
16年3月期	30.00	-	30.00	17,592	16.1	2.4
15年3月期	15.00	-	15.00	8,612	54.1	1.4

### (5) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 227社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 40社

### (6) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規)28社 (除外)18社 持分法 (新規)2社 (除外)4社

## 2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	1,240,000	125,000	115,000	45,000
通期	2,670,000	305,000	280,000	110,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 187円 58銭

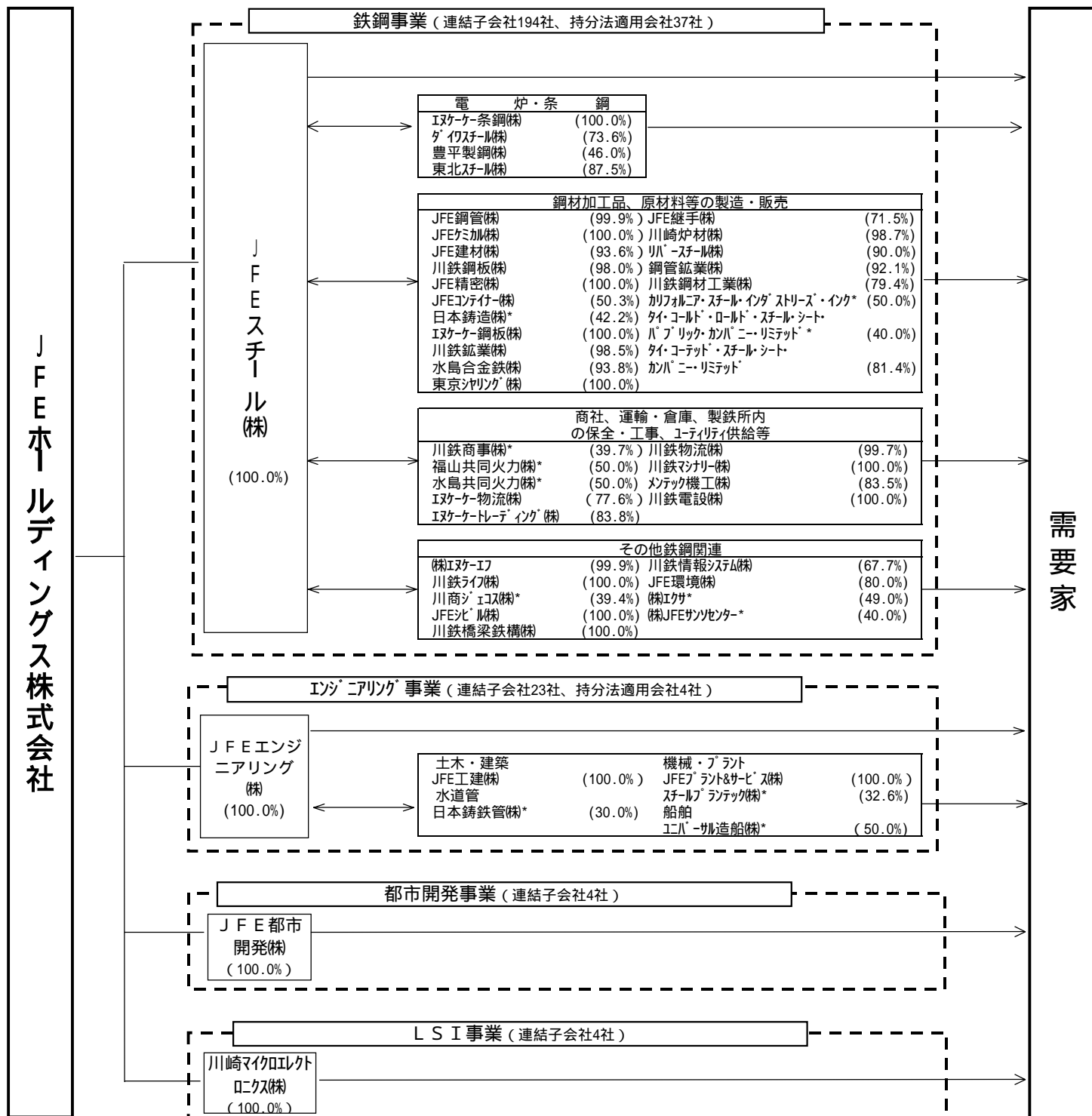
上記の予想に関する事項は、添付資料の9ページをご参照下さい。

# 1. 企業集団の状況

JFEグループは、事業分野毎の特性に応じた最適な業務執行体制の構築を目指して、平成15年4月、「JFEスチール(株)」、「JFEエンジニアリング(株)」、「JFE都市開発(株)」、「川崎マイクロエレクトロニクス(株)」および「JFE技研(株)」の5つの事業会社を分割再編により発足させ、新たなスタートを切りました。

なお、「JFE都市開発(株)」および「JFE技研(株)」は、新設分割によっております。

JFEグループを構成している当社および事業会社並びに主要な関係会社の位置づけは以下のとおりであります。



上記に記載した会社の他、「8. セグメント情報」において、「消去又は全社」に含めている連結子会社が2社 (JFE技研(株)(100.0%)、(株)JFEファイナンス(100.0%))あります。

なお、(株)JFEファイナンスはグループ金融機能を担う会社であり、ケ-ジ-エフ(株)が平成15年11月18日に会社名を変更したものであります。

(注) 1. —> 印は、製品・サービス等の流れを示しております。

2. \*印は持分法適用会社、その他は連結子会社であります。

3. ( ) 内は議決権の所有割合を示しており、間接所有割合を含んでおります。

4. 前頁に記載した会社のうち、国内の証券市場に公開している会社は、以下のとおりであります。

豊平製鋼(株)	( 札証 )	川商ジエス(株)	( 東証 1 部 )
JFEコナテ(株)	( 大証 2 部 )	川鉄情報システム(株)	( 東証 2 部 )
日本鋳造(株)	( 東証 2 部 )	日本鋳鉄管(株)	( 東証 1 部 )
川鉄商事(株)	( 東証 1 部、大証 1 部 )		

5. 東京リンク(株)は、株式交換により当社の完全子会社となった後、当社とJFEスチール(株)との間で株式交換を行いました。

6. 川鉄鋼板(株)は、株式交換により当社の完全子会社となった後、当社とJFEスチール(株)との間で株式交換を行いました。同社は、本年4月1日にエスケール鋼板(株)と統合し、JFE鋼板(株)として発足しております。

7. JFE工建(株)は、平成15年7月1日をもって日本鋼管工事(株)が会社名を変更しております。

同社は、株式交換により当社の完全子会社となった後、当社とJFEインダリアルリンク(株)との株式交換により、JFEインダリアルリンク(株)の完全子会社となっております。

8. エルエフエス(株)は、株式交換により当社の完全子会社となった後、当社がJFE建材(株)に株式を売却し、JFE建材(株)の完全子会社となっております。

9. その他の関係会社の再編・統合等

- ・ 川鉄マシン(株)は、平成16年4月1日にメテック機工(株)の機械部門と統合し、JFEメカニカル(株)として発足しております。
- ・ 川鉄電設(株)は、平成16年4月1日にメテック機工(株)の制御部門およびケータイケーエス(株)と統合し、JFE電制(株)として発足しております。
- ・ 川鉄物流(株)とエスケール物流(株)は、平成16年4月1日に統合し、JFE物流(株)として発足しております。
- ・ (株)エスケールと川鉄ライフ(株)は、平成16年4月1日に統合し、JFEライフ(株)として発足しております。  
なお、(株)エスケールは、川鉄ライフ(株)との統合に先立ち、不動産保有・賃貸部門を分離し、NKF(株)を設立しております。
- ・ 川崎炉材(株)は、平成16年4月1日に会社名をJFE炉材(株)に変更しております。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

JFEグループは、「常に世界最高の技術をもって社会に貢献する」ことを企業理念に掲げ、強固な営業基盤、高度な技術力、最強・最効率の製鉄所・製作所等を活かした最高水準の競争力を実現し、変化に対して挑戦し続ける革新的な企業文化の創造により、「顧客ニーズへの世界規模での対応力強化」「株主・資本市場からの高い評価の獲得」「従業員にとって魅力に富み働きがいのある職場の提供」「地球環境・地域社会への貢献」等を目指してまいります。

### (2) 利益の配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を最重要経営課題のひとつと考えており、グループ全体としての経営基盤強化のための内部留保との調和を図りつつ、業績動向を勘案し、配当を実施してまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

平成15年1月、JFEグループは、平成17年度(2005年度)までのグループ全体の事業運営の指針となる第1次中期経営計画を策定いたしました。本計画の着実な実行により、財務上の最大の課題である安定した収益力の早期確立に加え、資産圧縮と投資厳選も併せてキャッシュ・フローを極大化し、有利子負債削減を積極的に推進することにより、経営基盤の強化を図ってまいります。

そのために、事業分野毎の特性に応じた最適な業務執行により、各事業の競争力を強化し、強靱な事業構造を構築いたします。

各事業におきましては、事業の特性に応じた以下の諸施策を実施してまいります。

#### 【連結財務目標】

	平成17年度 (2005年度) 目標
経常利益	2,500億円
JFEスチール	2,300億円
JFEエンジニアリング	160億円
売上高経常利益率(ROS)	10%
JFEスチール	11%
JFEエンジニアリング	4%
総資産金利前経常利益率(ROA)	9%

総資産残高	3兆4,600億円
有利子負債残高	1兆6,000億円
株主資本	8,300億円

## 【各事業の主要施策】

### ・鉄鋼事業

どのような事業環境下においても安定した高収益を確保するために、品種セクター制による事業戦略の策定と品種ごとの収益管理を通じて、オンリーワン・ナンバーワン商品の開発や設備稼働率向上等を図ってまいります。また海外戦略につきましても、中長期的な視野に立ち、パートナーとの間で互いにメリットを享受できる関係を構築してまいります。さらにグループ会社につきましても、より一層の収益力向上を図ってまいります。

### ・エンジニアリング事業

既存事業については、事業規模に見合った固定費の見直しを含め、グループ全体の最適体制の確立による収益力の向上を図ってまいります。さらに、市場のニーズを的確に把握し、新規事業の立上げおよび新規商品の市場投入を加速させるほか、海外案件への営業力強化などにより、連結での収益最大化を図ってまいります。

### ・都市開発事業

大規模社有地開発である「横浜山の内開発プロジェクト」において超高層マンションの着工および第1期販売活動を開始するとともに、首都圏を中心に高品質で独自性の高い分譲マンション事業に引き続き取り組んでまいります。

### ・LSI事業

国内向けおよび台湾をはじめとするアジア向けのデジタル家電用ASIC（特定用途向け集積回路）の売上拡大を引き続き図っていくことに加え、中東や欧州など新たなマーケットの開拓をすすめてまいります。

また、JFE技研(株)におきましては、主としてJFEスチール(株)およびJFEエンジニアリング(株)からの共通技術分野の受託研究の早期完遂を通じてグループの収益向上に貢献するとともに、将来を担う次世代技術の開発に取り組んでまいります。

さらに、環境保全につきまして、これまで培ってきた鉄鋼・エンジニアリングの技術を総合的・相乗的に発揮し、温暖化・資源循環・エネルギーなど、地球環境の諸問題の解決に取り組み、環境と調和した豊かな社会づくりを目指してまいります。

## (4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

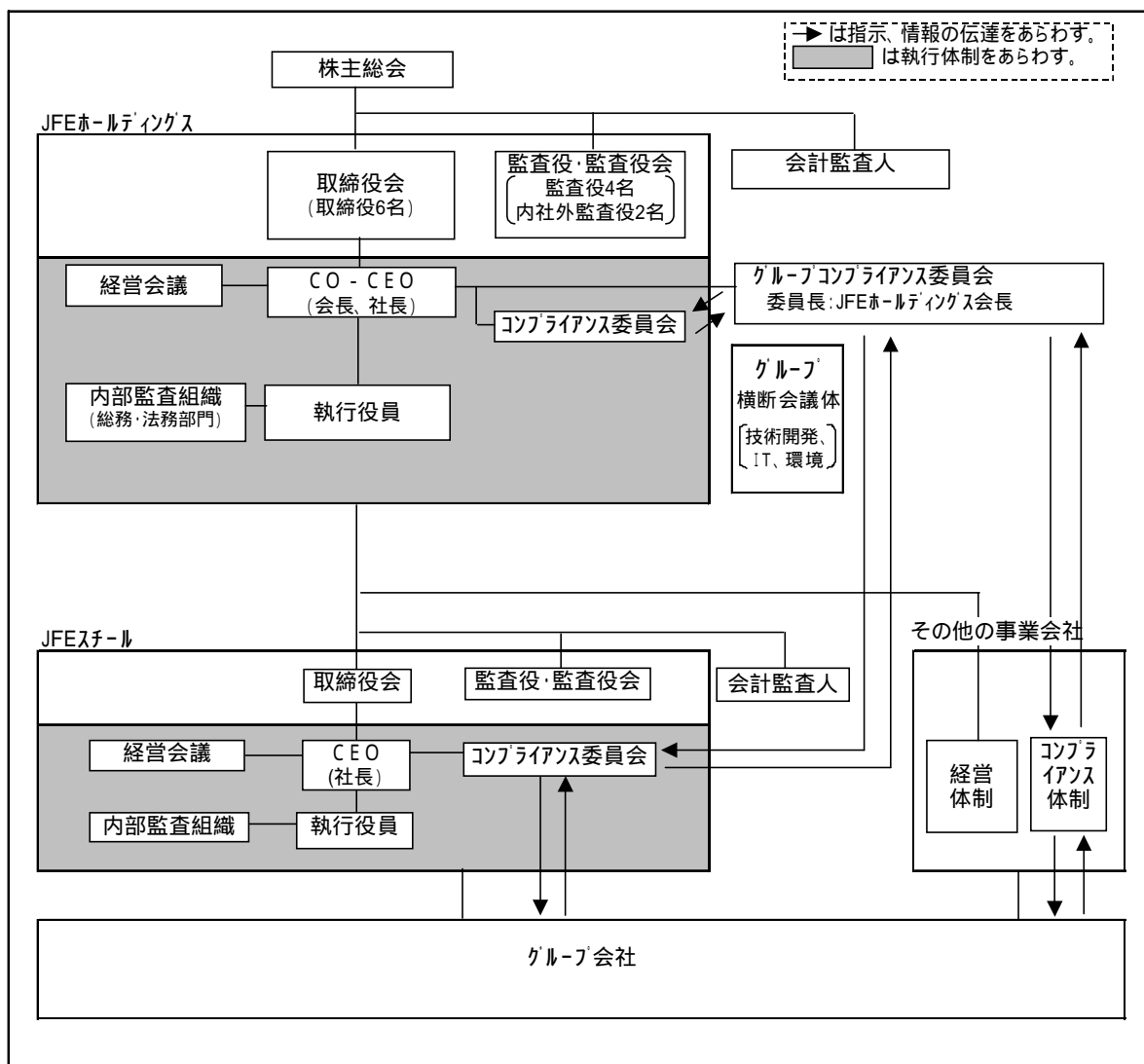
### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

持株会社体制にもとづき、グループ全体に対する一元的なガバナンスおよびコンプライアンス管理をはかるとともに、各事業会社による事業分野ごとの特性に応じたマネジメントを実施することにより、グループ連結経営の強化を進めてまいります。

持株会社であるJFEホールディングス(株)は、全グループの戦略機能を担い、全グループのリスク管理と対外説明責任を負うスリムなグループ本社としての業務を遂行しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

( ) 経営体制及びコンプライアンス体制の関係図



( ) 経営体制・内部統制

a) 重要事項の決定

グループを構成する各社の重要事項につきましては、各社規程により明確に決定手続きを定めており、グループとしての経営に関わる重要事項につきましては、JFEホールディングス(株)におきまして、最終的に審議・決定を行う体制としております。

具体的には、各事業会社では、自社および傘下グループ会社の重要事項につき、JFEホールディングス(株)では、自社・事業会社およびグループ会社の重要事項につき、経営会議等での審議、取締役会での決定を行っております(JFEホールディングス(株)・JFEスチール(株)・JFEエンジニアリング(株)では、経営会議を2回程度/月開催、取締役会を1~2回/月開催)。

b) 業務執行

JFEホールディングス(株)・JFEスチール(株)・JFEエンジニアリング(株)および川崎マイクロエレクトロニクス(株)では、経営意思決定と業務執行の分離による権限・責任の明確化、および執行の迅速化を実現するため、執行役員制を採っております。

<連結>

また、品種・事業ごとの戦略策定と収益管理の一元化による、最適な品種・事業運営を狙いとしまして、JFEスチール(株)におきましては品種セクター制を、JFEエンジニアリング(株)では事業部カンパニー制を採用しております。グループ共通の技術開発、IT、環境の課題につきましては、グループ横断会議体にて審議しております。

なお、各社各部門の業務執行におきまして、担当執行役員等は、リスク管理上の課題を洗い出すことに努めており、重要なリスク課題につきましては、経営会議等で、対応方針を審議する体制をとっております。

#### C)内部監査等

JFEホールディングス(株)および事業会社並びに重要なグループ会社においては、内部監査組織の設置により、グループ全体としての内部監査を行う仕組みを構築し、監査役とも情報を共有しつつ、業務執行に対するチェック・内部牽制を実施しております。

また、秘密情報の保護につきましては、グループの各社内、グループ各社間に関する守秘区分を設定し、管理基準を明確化するとともに、外部からの不正アクセスの防止措置を講じる等情報システム面からの情報の管理・保護体制を強化しております。

#### ( )コンプライアンス体制

JFEグループでは、コンプライアンスを経営の重要事項の一つとして位置付けており、企業の諸活動において、社会のルール全般について遵守し、高い企業倫理のもとに社会的責任を果たしていくこととしております。

JFEグループとして、コンプライアンスを具体的に実践していくため、平成14年12月にJFEグループとして「JFEグループコンプライアンス委員会」を発足させ、グループのコンプライアンス体制を確立するとともに、「JFEグループ企業行動指針」を制定し、JFEグループとして、法令遵守および企業倫理を徹底し、コンプライアンスに則った事業活動をより一層推進する体制を整備しております。

さらに、JFEスチール(株)、JFEエンジニアリング(株)等の各事業会社における体制の整備、ならびに、コンプライアンスに関わる重要情報が現場から経営トップに直接伝わる制度(『企業倫理ホットライン』)の導入を行い、グループ全体でのコンプライアンス体制を整備しております。

#### 役員報酬等の内容(単独)

役員報酬 (単位:千円)

区分	当期支払額
取締役	188,298
監査役	59,618

#### 監査報酬の内容(単独)

(単位:千円)

区分	当期の報酬額
監査証明に係る報酬	13,000
上記以外の報酬	1,600

### 3. 経営成績および財政状態

#### (1) 当期の概要

当期のわが国経済は、世界経済の回復を背景とした輸出が好調であることに加え、国内においても設備投資の増加や個人消費の持ち直し等、緩やかな回復基調が続きました。

このような経済環境のなか、JFEグループは、第1次中期経営計画での諸施策を前倒しで実行していくことにより統合効果を最大限に発揮できるよう取り組み、グループ全体での収益基盤の確立に向け、着実にその成果を上げてまいりました。

事業別の当期の業績概況は以下のとおりです。

鉄鋼事業におきましては、統合後の最適生産体制の確立、生産コストの更なる低減に加え、海外鉄鋼会社との戦略的提携関係を活用した輸出拡大を図ることにより、収益性の向上に努めてまいりました。その結果、当期の生産量は、建設向けが公共投資削減を受け減少しているものの、自動車、建設産業機械および造船を中心とする国内製造業向けに加え、輸出についても自動車、電機向けを中心として好調に推移し、連結粗鋼生産量は3,055万トンとなりました。売上高につきましては、高付加価値製品比率の上昇も含め鋼材販売価格の大幅な改善を実現し、2兆1,039億円と、前期に比べ増収となりました。営業利益につきましては、原料価格の上昇や減価償却方法の変更等による償却負担の増加はあるものの、販売価格の改善、統合に伴う設備統廃合による生産性の向上、技術融合の成果等による大幅なコスト削減に加え、傘下グループにおける再編による効果や収益基盤強化に向けた施策が寄与し、2,427億円と、前期に比べ大幅な増益となりました。

エンジニアリング事業におきましては、固定費等のコスト削減、低採算事業に対する事業性の検討と見直し、新規事業領域の開拓に取り組んでまいりました。しかしながら環境部門をはじめとする公共事業縮減等の事業環境悪化や、平成14年9月の造船事業分社化の影響等により、受注高は3,380億円、売上高は3,394億円、営業利益は31億円と、前期に比べ減収・減益となりました。

都市開発事業におきましては、大規模社有地開発を着実に推進するとともに、首都圏を中心とする分譲マンション事業を展開してまいりました。子会社の清算に伴ない売上高は262億円と前期に比べ減収となりましたが、営業利益は14億円と、増益となりました。

LSI事業におきましては、デジタルカメラ向けおよび液晶ディスプレイ向け製品の販売が好調であったことにより、売上高は404億円、営業利益は49億円と、前期に比べ増収・増益となりました。

以上の結果、当期の連結業績につきましては、売上高は2兆4,737億円となり、営業利益は2,536億円、経常利益は2,183億円と、前期に比べ大幅な増益となりました。これに特別損益として退職給付会計基準の変更時差異償却等があったことにより、当期純利益は1,068億円となりました。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株当たり30円とする案とさせていただきます。

当期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが3,570億円の収入であったのに対し、投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得を中心として1,350億円の支出であったことから、これらを合計した当期のフリー・キャッシュ・フローは2,220億円の収入となりました。このフリー・キャッシュ・フローおよび手持現預金の一部を原資として、借

<連結>

入金の返済、社債の償還、配当金の支払等を行ったことから、財務活動によるキャッシュ・フローについては2,292億円の支出となりました。

この結果、当期末の借入金・社債等の残高は前期末に比べ2,197億円減少し、1兆8,374億円となり、現金及び現金同等物の残高は前期末に比べ101億円減少し、771億円となりました。

(注)事業セグメント別の概況につきましては、分割再編後ベースの前年同期実績と比較して記載しております。

## (2) 次期の見通し

次期のわが国経済は、中国経済の動向等の不透明な要素はあるものの、世界経済が回復する中で、景気回復が続くと見込まれます。

次期の見通しにつきましては、鉄鋼事業は、原料価格の大幅な上昇や円高に伴う影響等の収益悪化要因はあるものの、高付加価値品比率の上昇も含めた鋼材販売価格の大幅な改善やコスト削減の効果を見込み、当期に比べ増収・増益となる見通しであります。エンジニアリング事業は、引き続き厳しい事業環境が継続するものと想定されますが、事業規模に見合った固定費構造への見直しによる固定費削減及び既存商品の営業力強化、新規商品の更なる販売拡大と新規事業領域の拡大、海外案件への取り組み強化を行うことにより、当期に比べ増収・増益となる見通しであります。都市開発事業は、分譲マンションの販売増などもあり当期に比べ増収・増益となる見通しであります。L S I事業は、旺盛なデジタル家電向け需要を背景として販売増が見込まれることから、当期に比べ増収・増益となる見通しであります。

この結果、次期の連結業績見通しは、売上高は2兆6,700億円、営業利益は3,050億円、経常利益は2,800億円と、当期に比べ増収・増益となる見通しであります。減損会計導入を見据えた資産処分の促進により特別損失が増加いたしますが、当期純利益は1,100億円と、当期並みを確保する見通しであります。

また、フロー収益に加え、資産処分の促進等資産圧縮によりキャッシュ・フローの極大化を積極的に推進してまいります。この結果、連結ベースでの借入金・社債等の残高は1兆6,000億円となり、当期末残高に比べ、2,400億円程度減少する見通しであります。

(注)上記の見通しにつきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## (3) キャッシュ・フロー指標およびその他の財務指標

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
売上高経常利益率(ROS)				4.3%	8.8%
総資産金利前経常利益率(ROA)				3.7%	6.5%
借入金・社債等残高				20,571億円	18,374億円
D/Eレシオ				346.0%	246.2%
株主資本比率				15.5%	20.0%
時価ベースの株主資本比率				22.5%	44.2%
債務償還年数				8.5年	5.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ				5.9倍	11.9倍

(注) 売上高経常利益率(ROS)	: 経常利益 / 売上高
総資産金利前経常利益率(ROA)	: (経常利益-支払利息) / 総資産(*1)
借入金・社債等残高	: 借入金、社債、コマーシャル・ペーパーの合計値
D / E レシオ	: 借入金・社債等残高 / 株主資本
株主資本比率	: 株主資本 / 総資産
時価ベースの株主資本比率	: 株式時価総額(*2) / 総資産
債務償還年数	: 借入金・社債等残高 / 営業キャッシュ・フロー(*3)
インタレスト・カバレッジ・レシオ	: 営業キャッシュ・フロー(*3) / 利息の支払額(*4)

\*1. (期首総資産 + 期末総資産) ÷ 2

\*2. 期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出。

\*3. 連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー。

\*4. 連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額。

当社は、平成 14 年 9 月 27 日設立のため、平成 14 年 3 月期以前についての指標はありません。

## 4 . 連結損益計算書

科 目		前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月31日)		増 減 百万円
		百万円	%	百万円	%	
(経常損益の部)						
営業損益の部	売上高	2,426,886	100.0	2,473,725	100.0	46,839
	(鉄鋼事業)	( 1,977,461)		( 2,103,921)		( 126,460)
	(エンジニアリング事業)	( 457,314)		( 339,445)		( 117,869)
	(都市開発事業)	( 30,882)		( 26,238)		( 4,644)
	(LSI事業)	( 34,130)		( 40,488)		( 6,358)
	(消去又は全社)	( 72,903)		( 36,368)		( 36,535)
	売上原価	1,961,918		1,918,334		43,584
	販売費及び一般管理費	318,088		301,785		16,303
	営業費用	2,280,006		2,220,119		59,887
	営業利益	146,879	6.1	253,605	10.3	106,726
	(鉄鋼事業)	( 132,924)		( 242,720)		( 109,796)
	(エンジニアリング事業)	( 12,883)		( 3,147)		( 9,736)
	(都市開発事業)	( 1,093)		( 1,496)		( 403)
	(LSI事業)	( 1,253)		( 4,968)		( 3,715)
(消去又は全社)	( 1,275)		( 1,272)		( 2,547)	
営業外損益の部	受取利息及び配当金	6,183		6,020		163
	その他の収益	33,096		39,148		6,052
	営業外収益	39,280		45,169		5,889
	支払利息	38,806		28,296		10,510
	その他の費用	42,683		52,105		9,422
営業外費用	81,489		80,402		1,087	
経常利益	104,670	4.3	218,372	8.8	113,702	

科 目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)		増 減 百万円
	百万円	%	百万円	%	
(特別損益の部)					
固定資産売却益	5,856		-		5,856
投資有価証券売却益	-		3,611		3,611
特別修繕引当金取崩額	4,409		-		4,409
造船事業再編に伴う事業譲渡益	7,596		-		7,596
特 別 利 益	17,863		3,611		14,252
固定資産売却損	-		2,248		2,248
固定資産関係損	20,495		6,563		13,932
投資有価証券売却損	2,063		-		2,063
投資有価証券等評価損	28,776		2,300		26,476
関係会社投資等整理損失	5,980		-		5,980
退職給付引当金繰入額	22,700		22,828		128
特別退職損失	11,390		-		11,390
災害損失	1,875		-		1,875
統 合 費 用	3,080		-		3,080
関係会社厚生年金基金脱退損	-		1,621		1,621
特 別 損 失	96,363		35,562		60,801
税金等調整前当期純利益	26,170	1.1	186,422	7.5	160,252
法人税、住民税及び事業税	16,795		23,721		6,926
法人税等調整額	5,125		53,532		58,657
少数株主損益	1,452		2,296		3,748
当 期 純 利 益	15,951	0.7	106,872	4.3	90,921

## 5. 連結剰余金計算書

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	百万円	百万円	百万円
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	581,020	581,020	-
株式交換による増加	-	18,986	18,986
自己株式処分差益	-	490	490
資本剰余金増加高	-	19,477	19,477
資本剰余金期末残高	581,020	600,497	19,477
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	62,162	48,118	14,044
当期純利益	15,951	106,872	90,921
合併による増加	-	20	20
連結範囲変更による増加	332	4,489	4,157
持分変動による増加	-	885	885
タイ国関係会社の資産再評価益	823	-	823
利益剰余金増加高	17,108	112,266	95,158
配 当 金	-	8,606	8,606
役員賞与	30	31	1
合併による減少	2,463	-	2,463
連結範囲変更による減少	-	1,165	1,165
土地再評価差額金取崩による減少	6	222	216
タイ国関係会社の資産再評価益取崩	564	562	2
利益剰余金減少高	3,064	10,589	7,525
利益剰余金期末残高	48,118	53,558	101,676

## 6. 連結貸借対照表

科 目	平成15年3月末	平成16年3月末	増 減	科 目	平成15年3月末	平成16年3月末	増 減
( 資産の部 )	百万円	百万円	百万円	( 負債の部 )	百万円	百万円	百万円
流動資産	1,212,663	1,104,803	107,860	流動負債	1,291,904	1,324,298	32,394
現金及び預金	87,147	77,388	9,759	支払手形及び買掛金	523,920	463,714	60,206
受取手形及び売掛金	476,709	447,315	29,394	短期借入金	351,958	444,033	92,075
棚卸資産	475,743	457,493	18,250	一年内償還社債	110,000	70,500	39,500
繰延税金資産	91,517	40,204	51,313	その他	306,025	346,051	40,026
その他	83,886	84,077	191	固定負債	1,897,686	1,619,785	277,901
貸倒引当金	2,340	1,676	664	社 債	461,500	481,000	19,500
固定資産	2,618,970	2,619,632	662	長期借入金	1,133,647	841,871	291,776
有形固定資産	2,078,037	2,013,638	64,399	退職給付引当金	115,648	130,795	15,147
建物及び構築物	565,584	540,826	24,758	特別修繕引当金	54,397	51,002	3,395
機械装置及び運搬具	862,060	825,507	36,553	その他	132,493	115,116	17,377
土地	582,174	591,532	9,358	負債合計	3,189,591	2,944,084	245,507
建設仮勘定	32,741	35,052	2,311	(少数株主持分)			
その他	35,476	20,719	14,757	少数株主持分	47,488	34,058	13,430
無形固定資産	56,577	61,431	4,854	(資本の部)			
投資その他の資産	484,355	544,562	60,207	資本金	100,000	100,000	-
投資有価証券	272,801	357,645	84,844	資本剰余金	581,020	600,497	19,477
繰延税金資産	108,427	77,429	30,998	利益剰余金	48,118	53,558	101,676
その他	138,705	133,330	5,375	土地再評価差額金	14,126	16,273	2,147
貸倒引当金	35,579	23,842	11,737	その他有価証券評価差額金	3,699	35,623	39,322
繰延資産	9	5	4	為替換算調整勘定	47,542	52,304	4,762
				自己株式	1,222	7,349	6,127
				資本合計	594,563	746,298	151,735
資産合計	3,831,643	3,724,441	107,202	負債少数株主持分及び資本合計	3,831,643	3,724,441	107,202

**フ . 連結キャッシュ・フロー計算書**

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	百万円	百万円	百万円
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	26,170	186,422	160,252
減価償却費	173,219	185,684	12,465
引当金の増減額	10,716	2,364	8,352
受取利息及び受取配当金	6,183	6,020	163
支払利息	38,806	28,296	10,510
固定資産売却益	5,856	-	5,856
投資有価証券売却益	-	3,611	3,611
造船事業再編に伴う事業譲渡益	7,596	-	7,596
固定資産売却損	-	2,248	2,248
固定資産関係損	20,495	6,563	13,932
投資有価証券売却損	2,063	-	2,063
投資有価証券等評価損	28,776	2,300	26,476
関係会社投資等整理損失	5,980	-	5,980
特別退職損失	11,390	-	11,390
災害損失	1,875	-	1,875
統合費用	3,080	-	3,080
関係会社厚生年金基金脱退損	-	1,621	1,621
営業債権債務の増減額	31,425	22,872	8,553
棚卸資産の減少額	78,514	17,588	60,926
その他	6,699	13,860	7,161
小 計	321,894	381,993	60,099
利息及び配当金の受取額	7,787	7,690	97
利息の支払額	40,915	29,954	10,961
特別退職金の支払額	14,117	-	14,117
災害損失費用の支払額	1,875	-	1,875
統合費用の支払額	3,080	-	3,080
法人税等の支払額	26,319	16,461	9,858
その他	2,681	13,809	16,490
営業活動によるキャッシュ・フロー 計	240,691	357,077	116,386
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形・無形固定資産の取得による支出	128,805	129,543	738
有形・無形固定資産の売却による収入	17,075	12,340	4,735
投資有価証券の取得による支出	47,060	38,468	8,592
投資有価証券の売却による収入	6,439	16,837	10,398
ユニバーサル造船㈱への営業譲渡に伴う収入	26,837	-	26,837
その他	1,356	3,765	5,121
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	126,871	135,068	8,197
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金・コマーシャルペーパーの純減少額	129,957	23,342	106,615
長期借入金の借入による収入	507,454	160,300	347,154
長期借入金の返済による支出	419,840	330,025	89,815
社債の発行による収入	80,000	90,000	10,000
社債の償還による支出	211,440	110,000	101,440
親会社による配当金の支払額	-	8,606	8,606
その他	9,962	7,583	2,379
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	183,746	229,258	45,512
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	8,352	3,857	4,495
・ 現金及び現金同等物の減少額	78,279	11,107	67,172
・ 現金及び現金同等物の期首残高	166,133	87,304	78,829
連結範囲の変更等による増減額	549	980	1,529
・ 現金及び現金同等物の期末残高	87,304	77,178	10,126

〔連結財務諸表作成の基本となる重要な事項等〕

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

- (1) 連結子会社数 227社  
 (新規) 28社 (JFE都市開発(株)、JFE技研(株)、川鉄橋梁鉄構(株)、(株)鷺羽ゴルフマネジメント 他)  
 (除外) 18社 (ダイワ流通サービス(株)、千葉ステンレスセンター(株) 他(清算結了、合併等))
- (2) 持分法適用会社数 41社  
 (新規) 2社 (渤海能克鑽杆有限公司、P.T.セルマニスチール Corp.)  
 (除外) 4社 (幕張タウンセンター(株)、川崎設備工業(株) 他(清算結了、実質基準により除外等))

2. 連結子会社の決算日等に関する事項

タイ・コーテッド・スチール・シート・カンパニー・リミテッドをはじめとする一部の連結子会社(国内9社、海外34社)の決算日は12月31日、1月31日、2月29日、3月20日であります。

連結決算日と異なる決算日の連結子会社については、連結決算日(3月31日)との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行った上で連結しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 国内連結会社

有価証券

満期保有目的有価証券 …………… 償却原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの …………… 主として、決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法によっております。

(会計処理の変更)

従来、旧川崎製鉄(株)(JFEスチール(株)に社名変更。以下、同様。)は、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)によっておりましたが、旧日本鋼管(株)(JFEエンジニアリング(株)に社名変更。以下、同様。)の鉄鋼事業を承継したことに伴い評価方法を統一することを目的として、当連結会計年度より、主として決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)に変更いたしました。

この変更により、投資有価証券が2,318百万円、その他有価証券評価差額金が1,367百万円、繰延税金負債が950百万円それぞれ減少しております。

時価のないもの …………… 主として、移動平均法による原価法によっております。

棚卸資産 …………… 主として、後入先出法による原価法(ただし、仕掛品および半成工事は個別法による原価法)によっております。

(会計処理の変更)

従来、旧日本鋼管(株)は、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、鉄鋼事業を分割し、旧川崎製鉄(株)が当該事業を承継することに伴い評価方法を統一することを目的として、当連結会計年度より、主として後入先出法による原価法に変更いたしました。

この変更により、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は263百万円それぞれ減少しております。

有形固定資産の減価償却方法	<p>主として、定率法によっております。 (会計処理の変更) 従来、京浜・福山地区の機械装置及び運搬具の減価償却の方法については定額法によっておりましたが、鉄鋼事業を分割し、旧川崎製鉄(株)が当該事業を承継したことに伴い減価償却方法を統一することを目的として、当連結会計年度より、定率法に変更いたしました。 この変更により、減価償却費は11,284百万円増加し、営業利益は11,278百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益は11,284百万円それぞれ減少しております。</p>
無形固定資産の減価償却方法	<p>定額法によっております。</p>
収益の計上基準	<p>請負工事に係る収益の計上は、長期・大型工事(工期1年超、請負金額5億円以上)については、工事進行基準を、その他の工事については、工事完成基準によっております。 (会計処理の変更) 従来、旧日本鋼管(株)は、請負工事につき、工期1年超、請負金額10億円以上の請負工事について工事進行基準によっておりましたが、旧川崎製鉄(株)のエンジニアリング事業を承継したことに伴い収益の計上基準を統一することを目的として、当連結会計年度より、工期1年超、請負金額5億円以上の工事について工事進行基準を採ることとしました。 この変更により、当連結会計年度の売上高は8,215百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,135百万円増加しております。</p>
貸倒引当金	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>
退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、主として5年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>
特別修繕引当金	<p>溶鉱炉および熱風炉等の改修に要する費用の支出に備えるため、次回の改修費用見積額を次回の改修までの期間に按分して繰入れております。</p>
リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

(2) 海外連結会社

所在地国で公正妥当と認められた会計処理基準によっております。

4. 連結子会社の資産および負債の評価

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. 連結調整勘定の償却

5年間で均等償却しております。(ただし、僅少なものは発生時に償却)

## 6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

## 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

## 8. 有形固定資産の減価償却累計額

(平成15年3月末) 5,212,890百万円 (平成16年3月末) 5,286,611百万円

## 9. 保証債務および保証予約等

(平成15年3月末) 41,261百万円 (平成16年3月末) 42,450百万円

なお、平成15年3月末の金額のうち2,204百万円、平成16年3月末のうち1,238百万円は他者が再保証等により負担する額であります。

## 10. 受取手形割引高および裏書譲渡高

(平成15年3月末) 5,479百万円 (平成16年3月末) 1,467百万円

## 11. 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係

	(平成15年3月末)	(平成16年3月末)
現金及び預金	87,147百万円	77,388百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	343	210
満期日または償還期限が3ヶ月以内の有価証券	499	-
現金及び現金同等物	87,304	77,178

## 8 . セグメント情報

### 事業の種類別セグメント情報

(1) 前連結会計年度(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)

	鉄鋼事業	エンジニアリング事業	都市開発事業	LSI 事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,926,621	436,873	29,260	34,130	2,426,886	-	2,426,886
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	50,839	20,441	1,621	-	72,903	72,903	-
計	1,977,461	457,314	30,882	34,130	2,499,789	72,903	2,426,886
営業費用	1,844,537	444,431	29,788	32,876	2,351,634	71,628	2,280,006
営業利益	132,924	12,883	1,093	1,253	148,154	1,275	146,879
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	3,526,618	405,936	42,412	29,692	4,004,658	173,015	3,831,643
減価償却費	163,590	5,566	445	3,036	172,638	581	173,219
資本的支出	127,194	5,013	93	2,759	135,059	2,351	137,410

(2) 当連結会計年度(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)

	鉄鋼事業	エンジニアリング事業	都市開発事業	LSI 事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,077,832	331,237	24,167	40,488	2,473,725	-	2,473,725
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	26,089	8,207	2,070	-	36,368	36,368	-
計	2,103,921	339,445	26,238	40,488	2,510,093	36,368	2,473,725
営業費用	1,861,201	336,297	24,741	35,520	2,257,760	37,640	2,220,119
営業利益	242,720	3,147	1,496	4,968	252,332	1,272	253,605
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	3,397,058	362,626	42,543	30,593	3,832,822	108,381	3,724,441
減価償却費	177,493	4,339	384	3,378	185,594	89	185,684
資本的支出	151,038	5,846	296	3,490	160,672	154	160,826

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業会社体制に基づき区分しております。

事業会社体制に基づく事業区分および各区分の主要な事業の内容については「1. 企業集団の状況」に記載しております。

2. 事業区分方法の変更

前連結会計年度におきましては、平成14年9月27日に株式移転により、当社が日本鋼管(株)と川崎製鉄(株)の両社を完全子会社とする持株会社として設立されましたことから、事業区分方法については、両社のそれぞれの事業区分方法に依拠する方法とし、鉄鋼事業については日本鋼管(株)と川崎製鉄(株)の鉄鋼事業を、エンジニアリング事業については日本鋼管(株)の総合エンジニアリング事業と川崎製鉄(株)のエンジニアリング事業を、その他の事業については日本鋼管(株)のその他の事業と川崎製鉄(株)の化学事業、LSI・情報通信事業およびその他を合算のうえ、当社、日本鋼管(株)および川崎製鉄(株)との取引に係る連結調整を行い、事業の種類別セグメント情報を作成いたしました。

平成15年4月1日において、当社グループは、経営統合の第2ステップとして、日本鋼管(株)および川崎製鉄(株)の両社を、各事業別の会社へと再編いたしました。

これに伴い、再編後の事業別の経営状況を事業の種類別セグメント情報により適切に反映させるため、当連結会計年度より、事業区分方法を、当社グループの事業会社体制に基づく区分方法へと変更しております。

なお、上記に記載致しました前連結会計年度の「事業の種類別セグメント情報」は、当連結会計年度と同様の事業区分によったものであります。

前連結会計年度に記載いたしました「事業の種類別セグメント情報」は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	鉄鋼事業	エンジニアリング事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,755,716	520,868	150,301	2,426,886	-	2,426,886
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	46,008	23,721	29,477	99,206	99,206	-
計	1,801,724	544,589	179,778	2,526,093	99,206	2,426,886
営業費用	1,678,748	529,062	166,190	2,374,001	93,994	2,280,006
営業利益	122,976	15,527	13,588	152,091	5,212	146,879
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	2,839,533	467,665	582,788	3,889,987	58,344	3,831,643
減価償却費	157,230	7,057	9,615	173,903	684	173,219
資本的支出	122,170	6,287	8,081	136,539	871	137,410

a. 日本鋼管(株)分

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	鉄鋼事業	総合エンジニアリング事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	896,300	408,606	26,707	1,331,614	-	1,331,614
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	36,018	18,804	3,684	58,507	58,507	-
計	932,319	427,411	30,391	1,390,121	58,507	1,331,614
営業費用	876,277	412,127	28,675	1,317,080	52,761	1,264,319
営業利益	56,041	15,283	1,716	73,040	5,745	67,294
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,651,862	349,601	166,100	2,167,563	109,528	2,058,035
減価償却費	77,188	4,681	430	82,300	542	82,842
資本的支出	57,326	4,702	95	62,125	2,347	64,472

## b. 川崎製鉄(株)分

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	鉄鋼事業	エンジニアリング事業	化学事業	LSI・情報通信事業	その他	計	消去又は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	877,129	113,156	44,991	54,158	26,301	1,115,736	-	1,115,736
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	9,562	4,902	1,631	15,277	7,027	38,401	38,401	-
計	886,692	118,058	46,623	69,435	33,328	1,154,138	38,401	1,115,736
営業費用	819,598	117,814	43,912	66,231	27,371	1,074,928	38,170	1,036,757
営業利益	67,093	244	2,710	3,204	5,957	79,210	230	78,979
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	1,190,483	118,647	34,796	48,691	348,449	1,741,068	49,281	1,790,350
減価償却費	80,041	2,376	2,760	3,626	2,798	91,603	1,231	90,371
資本的支出	64,844	1,584	2,794	3,281	1,909	74,414	1,476	72,937

## 3. 会計処理方法の変更

## 有価証券の評価方法の変更

「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項等」に記載のとおり、主として決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法に変更いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、鉄鋼事業の資産は2,318百万円減少しております。

## 棚卸資産の評価方法の変更

「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項等」に記載のとおり、主として移動平均法による原価法から主として後入先出法による原価法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、鉄鋼事業の営業利益は263百万円、資産は155百万円それぞれ減少しております。

## 有形固定資産の減価償却方法の変更

「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項等」に記載のとおり、京浜・福山地区の機械装置及び運搬具について、定額法から定率法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、鉄鋼事業の減価償却費は11,284百万円増加し、営業利益は11,278百万円、資産は6,657百万円それぞれ減少しております。

## 収益の計上基準の変更

「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項等」に記載のとおり、工期1年超、請負金額5億円以上の工事について工事進行基準を採ることとしました。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、エンジニアリング事業の売上高は8,215百万円、営業利益は1,135百万円、資産は669百万円それぞれ増加しております。

## 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

## 海外売上高

(1) 前連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

	ア ジ ア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円
海外売上高	427,329	158,175	585,504
連結売上高			2,426,886
連結売上高に占める海外売上高の割合	17.6 %	6.5 %	24.1 %

(2) 当連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

	ア ジ ア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円
海外売上高	558,981	119,967	678,948
連結売上高			2,473,725
連結売上高に占める海外売上高の割合	22.6 %	4.8 %	27.4 %

## 9. リース取引に関する注記

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

## 10. デリバティブ取引に関する注記

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

## 11. 有価証券

前連結会計年度末（平成15年3月31日）

1. 売買目的有価証券  
該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)	百万円	百万円	百万円
国債・地方債	234	237	3
合 計	234	237	3

3. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)	百万円	百万円	百万円
株 式	40,109	65,346	25,237
債 券	87	89	1
小 計	40,197	65,436	25,238
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	86,084	65,630	20,453
合 計	126,282	131,067	4,784

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）  
該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
百万円	百万円	百万円
5,997	1,008	2,231

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券  
該当事項はありません。

- (2) その他有価証券

種 類	連結貸借対照表計上額
	百万円
非上場株式(店頭売買株式を除く)	60,776
縁 故 地 方 債	1,716
出 資 証 券	279

7. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種 類	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内
	百万円	百万円	百万円
債 券	281	146	138

当連結会計年度末（平成16年3月31日）

1. 売買目的有価証券  
該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの) 国債・地方債	百万円 33	百万円 35	百万円 1
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの) 国債・地方債	199	191	7
合 計	233	227	6

3. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)	百万円	百万円	百万円
株 式	98,726	175,335	76,608
債 券	67	69	1
小 計	98,794	175,404	76,609
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	20,108	12,559	7,548
合 計	118,902	187,964	69,061

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）  
該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
百万円	百万円	百万円
16,777	4,460	848

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券  
該当事項はありません。

- (2) その他有価証券

種 類	連結貸借対照表計上額
	百万円
非上場株式(店頭売買株式を除く)	51,957
縁 故 地 方 債	785
国 債	20
出 資 証 券	41

7. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種 類	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内
	百万円	百万円	百万円
債 券	40	158	300

## 12. 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

事業の種類別セグメント別の生産実績は、以下のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	区 分	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	増 減	対前期比
鉄 鋼 事 業 (粗 鋼 生 産 高)	JFEスチール(株)およびその連結 子会社 (うちJFEスチール(株))	千トン 29,957 (26,475)	千トン 30,547 (27,007)	千トン 590 (532)	% +2.0 (+2.0)
エンジニアリング事業	JFEエンジニアリング(株)およびそ の連結子会社	百万円 395,601	百万円 293,735	百万円 101,866	% 25.7
L S I 事 業	川崎マイクロエレクトロニクス(株)および その連結子会社	百万円 21,269	百万円 24,569	百万円 3,300	% +15.5

(注) 1. 各事業の生産実績には、セグメント間の取引を含んでおります。

2. 都市開発事業については、製品の販売を伴っていないため、生産規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

3. 前連結会計年度の粗鋼生産高については、旧日本鋼管(株)および旧川崎製鉄(株)の粗鋼生産高の合算値を、JFEスチール(株)の粗鋼生産量として記載しております。

### 2. 受注状況

当連結会計年度におけるエンジニアリング事業の受注状況は、以下のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	区 分	受注実績	前期比	受注残高	前期比
エンジニアリング事業	JFEエンジニアリング(株)およびそ の連結子会社	百万円 338,093	% 13.8	百万円 335,222	% 0.4

(注) 受注実績および受注残高には、セグメント間の取引を含んでおります。

### 3. 販売実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメント別の販売実績は、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売実績	前期比
	百万円	%
鉄鋼事業	2,103,921	+6.4
エンジニアリング事業	339,445	25.8
都市開発事業	26,238	15.0
L S I 事 業	40,488	+18.6
計	2,510,093	+0.4
消去又は全社	36,368	-
合計	2,473,725	+1.9

< 参考 > J F E スチール株式会社 連結損益計算書および連結貸借対照表

1. 連結損益計算書 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)

科 目	金 額
(経常損益の部)	百万円
営業損益の部	
売上高	2,103,921
売上原価	1,615,138
販売費及び一般管理費	246,062
営業費用	1,861,201
営業利益	242,720
営業外損益の部	
受取利息及び配当金	5,763
その他	37,406
営業外収益	43,170
支払利息	28,978
その他	48,398
営業外費用	77,377
<b>経常利益</b>	<b>208,512</b>
(特別損益の部)	
投資有価証券売却益	2,884
特別利益	2,884
固定資産売却損	2,855
固定資産関係損	6,563
投資有価証券評価損	2,250
退職給付引当金繰入額	19,602
関係会社厚生年金基金脱退損	1,621
特別損失	32,893
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>178,503</b>
法人税、住民税及び事業税	20,972
法人税等調整額	55,502
少数株主損益	2,276
<b>当期純利益</b>	<b>99,751</b>

2. 連結貸借対照表 (平成 16 年 3 月 31 日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	929,262	流動負債	1,168,765
現金及び預金	40,581	支払手形及び買掛金	348,687
受取手形及び売掛金	305,099	短期借入金	473,522
棚卸資産	393,962	一年内償還社債	70,500
繰延税金資産	29,039	その他	276,055
その他	162,425	固定負債	1,583,216
貸倒引当金	1,846	社債	391,000
固定資産	2,467,791	長期借入金	921,518
<u>有形固定資産</u>	1,946,597	退職給付引当金	107,620
建物及び構築物	510,188	特別修繕引当金	51,002
機械装置及び運搬具	814,953	その他	112,075
土地	570,498	負債合計	2,751,982
建設仮勘定	33,981		
その他	16,975	(少数株主持分)	
<u>無形固定資産</u>	56,345	少数株主持分	32,585
<u>投資その他の資産</u>	464,848	(資本の部)	
投資有価証券	298,996	資本	239,644
繰延税金資産	70,558	資本剰余金	383,146
その他	112,927	利益剰余金	770
貸倒引当金	17,634	土地再評価差額金	16,273
繰延資産	5	その他有価証券評価差額金	26,666
		為替換算調整勘定	52,469
		資本合計	612,490
資産合計	3,397,058	負債、少数株主持分及び資本合計	3,397,058

< ご参考 > J F E エンジニアリング株式会社 連結損益計算書および連結貸借対照表

1. 連結損益計算書 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)

科 目	金 額
( 經常損益の部 )	
百万円	
営業損益の部	
完成工事高	339,445
完成工事原価	293,735
販売費及び一般管理費	42,562
営業費用	336,297
営業利益	3,147
営業外損益の部	
受取利息及び配当金	932
その他	6,220
営業外収益	7,152
支払利息	551
その他	4,302
営業外費用	4,854
<b>經常利益</b>	<b>5,446</b>
( 特別損益の部 )	
固定資産売却益	105
投資有価証券売却益	646
関係会社株式売却益	44
退職給付信託設定益	819
特別利益	1,616
固定資産廃却損失	381
関係会社投資等整理損失	656
退職給付引当金繰入額	3,169
特別損失	4,207
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>2,855</b>
法人税、住民税及び事業税	1,215
法人税等調整額	420
少数株主損益	134
<b>当期純利益</b>	<b>1,925</b>

2. 連結貸借対照表 (平成 16 年 3 月 31 日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資産の部 )		( 負債の部 )	
百万円		百万円	
流動資産	247,259	流動負債	219,146
現金及び預金	12,096	支払手形・工事未払金等	122,155
預け金	3,139	短期借入金	43,567
受取手形・完成工事未収入金等	141,636	未払費用	13,754
親会社株式	12,543	未成工事受入金	27,488
未成工事支出金等	52,129	引当金	2,590
短期貸付金	13,948	その他	9,590
繰延税金資産	2,690		
その他	9,405	固定負債	49,042
貸倒引当金	330	長期借入金	26,624
固定資産	115,366	退職給付引当金	21,590
有形固定資産	39,998	その他引当金	650
建物及び構築物	18,561	その他	176
機械装置及び運搬具	8,148	負債合計	268,188
土地	10,967		
建設仮勘定	1,003	( 少数株主持分 )	
その他	1,317	少数株主持分	1,491
無形固定資産	3,314	( 資本の部 )	
投資その他の資産	72,054	資本金	10,000
投資有価証券	55,224	資本剰余金	40,751
繰延税金資産	5,743	利益剰余金	25,484
その他	16,019	その他有価証券評価差額金	16,520
貸倒引当金	4,933	為替換算調整勘定	189
資産合計	362,626	資本合計	92,945
		負債、少数株主持分及び資本合計	362,626



# 平成16年3月期（第2期）個別財務諸表の概要

平成16年5月20日

上場会社名 JFEホールディングス株式会社 上場取引所 東大名  
 コード番号 5411 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.jfe-holdings.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 下垣内 洋一  
 問合せ先責任者 役職名 総務・法務部門 広報担当 氏名 今井 賢一郎 TEL(03)3217-4030

決算取締役会開催日 平成16年5月20日  
 定時株主総会開催日 平成16年6月25日  
 中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

## 1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

### (1) 経営成績

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	30,383	121.5	24,116	90.5	24,097	90.7
15年3月期	13,718	-	12,658	-	12,635	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	24,842	101.1	43.03	-	3.0	2.5	79.3
15年3月期	12,354	-	21.51	-	1.6	1.6	92.1

(注) 期中平均株式数 16年3月期 577,384,229株 15年3月期 574,479,077株  
 会計処理の方法の変更 無  
 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
16年3月期	30.00	-	30.00	17,592	69.7	2.1
15年3月期	15.00	-	15.00	8,612	69.7	1.1

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	1,104,955	852,628	77.2	1,453.96
15年3月期	800,283	800,120	100.0	1,393.52

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 586,419,965株 15年3月期 574,170,274株  
 期末自己株式数 16年3月期 815,313株 15年3月期 562,777株

## 1 . 損益計算書

科 目	第 1 期 (自 平成14年 9月27日 至 平成15年 3月31日)		第 2 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		増 減 百万円
	百万円	%	百万円	%	
(経常損益の部)					
営業損益の部					
受取配当金	12,000		24,000		12,000
金融収益	-		1,379		1,379
営 業 管 理 料	1,718		5,004		3,286
営 業 収 益	13,718	100.0	30,383	100.0	16,665
金 融 費 用	-		1,705		1,705
一 般 管 理 費	1,059		4,561		3,502
営 業 費 用	1,059		6,267		5,208
営 業 利 益	12,658	92.3	24,116	79.4	11,458
営業外損益の部					
受 取 利 息	7		-		7
雑 収 益	-		11		11
営 業 外 収 益	7		11		4
創 立 費 償 却	30		30		-
営 業 外 費 用	30		30		-
経 常 利 益	12,635	92.1	24,097	79.3	11,462
(特別損益の部)					
関係会社株式及び出資金売却益	-		29		29
特 別 利 益	-		29		29
税引前当期純利益	12,635	92.1	24,127	79.4	11,492
法人税、住民税及び事業税	310		8		302
法人税等調整額	29		723		694
当期純利益	12,354	90.1	24,842	81.8	12,488
前期繰越利益	-		3,742		3,742
当期未処分利益	12,354		28,584		16,230

## 2 . 利益処分案

科 目	第 1 期 (平成14年度)	第 2 期 (平成15年度)	増 減 百万円
	百万円	百万円	
(当期末処分利益の処分)			
当 期 未 処 分 利 益	12,354	28,584	16,230
これを次のとおり処分致します。			
利 益 配 当 金	8,612 (1株につき15円)	17,592 (1株につき30円)	8,980
次 期 繰 越 利 益	3,742	10,991	7,249
(その他資本剰余金の処分)			
そ の 他 資 本 剰 余 金	-	79	79
これを次のとおり処分致します。			
そ の 他 資 本 剰 余 金 次 期 繰 越 額	-	79	79

### 3. 貸借対照表

科 目	第 1 期 末 (平成15年3月末)	第 2 期 末 (平成16年3月末)	増 減	科 目	第 1 期 末 (平成15年3月末)	第 2 期 末 (平成16年3月末)	増 減
( 資 産 の 部 )	百万円	百万円	百万円	( 負 債 の 部 )	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	11,387	152,427	141,040	流 動 負 債	163	2,326	2,163
現 金 及 び 預 金	20	14,981	14,961	未 払 金	73	132	59
営 業 未 収 入 金	-	572	572	未 払 費 用	54	965	911
短 期 貸 付 金	9,214	131,190	121,976	預 り 金	35	1,228	1,193
繰 延 税 金 資 産	29	542	513	固 定 負 債	-	250,000	250,000
そ の 他	2,133	5,140	3,007	社 債	-	90,000	90,000
貸 倒 引 当 金	9	-	9	長 期 借 入 金	-	160,000	160,000
固 定 資 産	788,775	952,437	163,662	負 債 合 計	163	252,326	252,163
有 形 固 定 資 産	36	107	71	( 資 本 の 部 )			
建 物	0	76	76	資 本 金	100,000	100,000	-
工 具、器 具 及 び 備 品	15	31	16	資 本 剰 余 金	688,574	725,537	36,963
建 設 仮 勘 定	20	-	20	資 本 準 備 金	688,574	725,458	36,884
無 形 固 定 資 産	122	122	0	そ の 他 資 本 剰 余 金	-	79	79
特 許 権	29	28	1	自 己 株 式 処 分 差 益	-	79	79
商 標 権	63	69	6	利 益 剰 余 金	12,354	28,584	16,230
ソ フ ト ウ ェ ア	30	24	6	当 期 未 処 分 利 益	12,354	28,584	16,230
投 資 其 他 の 資 産	788,616	952,208	163,592	自 己 株 式	808	1,493	685
投 資 有 価 証 券	7	7	-	資 本 合 計	800,120	852,628	52,508
関 係 会 社 株 式 及 び 出 資 金	788,606	824,445	35,839				
長 期 貸 付 金	-	127,542	127,542				
長 期 前 払 費 用	0	2	2				
繰 延 税 金 資 産	-	210	210				
繰 延 資 産	120	90	30				
創 立 費	120	90	30				
資 産 合 計	800,283	1,104,955	304,672	負 債 及 び 資 本 合 計	800,283	1,104,955	304,672

〔財務諸表作成の基本となる重要な事項等〕

1. 有価証券の評価基準および評価方法

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は建物は定額法、その他は定率法、無形固定資産は定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 繰延資産の処理方法

創立費は、商法の規程により毎期均等額（5年）を償却しております。

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

4. 消費税および地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

5. 有形固定資産の減価償却累計額

（平成15年3月末） 1百万円 （平成16年3月末） 26百万円

6. 金額は表示単位未満を切り捨てております。

## 4. 役員 の 異 動

- ・ 該 当 事 項 は あ り ま せ ン。
- ・ なお、当社の役員体制は以下の通りです。

取締役および監査役（平成16年3月31日現在）

地 位	氏 名
代表取締役会長	江 本 寛 治
代表取締役社長	下垣内 洋 一
代 表 取 締 役	大 谷 長
代 表 取 締 役	宮 崎 徹 夫
取 締 役	數 土 文 夫
取 締 役	土 手 重 治
監査役（常勤）	佐 栞 慎 二
監査役（常勤）	林 建 夫
監 査 役	田 代 有 嗣
監 査 役	西之原 敏 州

（注） 監査役田代有嗣および西之原敏州の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

〔参考〕

当社は執行役員制度を導入しております

執行役員（平成16年3月31日現在）

地 位	氏 名	担 当
会 長	江 本 寛 治	C o - C E O（共同最高経営責任者）
社 長	下垣内 洋 一	C o - C E O（共同最高経営責任者）
副 社 長	大 谷 長	総務・法務部門、企画部門、環境ソリューションセンターおよびDMEプロジェクトの統括
副 社 長	宮 崎 徹 夫	財務・I R 部門、経理部門の統括
専 務	金 澤 一 輝	環境ソリューションセンター長およびDMEプロジェクトの担当
専 務	南波佐間 義 之	総務・法務部門長
専 務	山 崎 敏 邦	経理部門長
専 務	斎 藤 脩	企画部門長
常 務	林 田 英 治	財務・I R 部門長

平成16年度(2004年度)業績見通し補足資料

1. 連結業績見通し

(単位:億円)

	平成15年度 (2003年度)		平成16年度 (2004年度)		増減	
	上期	年間	上期	年間	上期	年間
売上高	11,203	24,737	12,400	26,700	1,197	1,963
鉄鋼事業	10,042	21,039	11,000	22,400	958	1,361
エンジニアリング事業	1,037	3,394	1,200	3,800	163	406
都市開発事業	90	262	120	330	30	68
LSI事業	198	404	230	520	32	116
消去又は全社	△164	△363	△150	△350	14	13
営業利益	1,099	2,536	1,250	3,050	151	514
鉄鋼事業	1,146	2,427	1,300	2,900	154	473
エンジニアリング事業	△73	31	△90	80	△17	49
都市開発事業	5	14	6	19	1	5
LSI事業	23	49	29	61	6	12
消去又は全社	△2	12	5	△10	7	△22
営業外損益	△171	△352	△100	△250	71	102
経常利益	927	2,183	1,150	2,800	223	617
特別損益	△154	△319	△350	△800	△196	△481
税金費用・少数株主損益	△322	△795	△350	△900	△28	△105
当期純利益	450	1,068	450	1,100	0	32

2. 連結財務指標

	平成15年度 (2003年度)	平成16年度 (2004年度)	増減
売上高経常利益率(ROS)	8.8%	10.5%	+1.7%
総資産金利前経常利益率(ROA)	6.5%	8.2%	+1.7%
借入金・社債残高	18,374億円	16,000億円	△2,374億円
株主資本	7,462億円	8,600億円	+1,138億円
D/Eレシオ	246.2%	186.0%	△60.2%

(参考資料)

① 粗鋼生産量(JFEスチール)

	(単独ベース)	(連結ベース)
平成15年上期実績	1,341万t	1,516万t
平成15年下期実績	1,360万t	1,539万t
平成15年度通期実績	2,701万t	3,055万t

② 鋼材輸出比率(JFEスチール, 単独ベース)

(金額ベース)	
平成15年上期実績	40.7%
平成15年下期実績	40.4%
平成15年度通期実績	40.6%

③ 為替レート(円/\$)前提

平成15年度 : 1円の円高に対して、19億円程度の減益  
(ドル収支では、19億\$ / 年程度の受取超過)  
但し、ほぼ全量を予約済みであり、影響軽微。

平成16年度 : 1円の円高に対して、13億円程度の減益  
(ドル収支では、13億\$ / 年程度の受取超過)  
但し、ほぼ全量を予約済みであり、影響軽微。  
計画は105円/\$で策定

④ 鋼材平均価格(JFEスチール, 単独ベース)

平成15年上期実績	50.5千円/t
平成15年下期実績	50.5千円/t
平成15年度通期実績	50.5千円/t

⑤ 有価証券含み損益(JFEホールディングス, 連結ベース)

平成15年上期末	405億円(含み益)
平成15年度末	690億円(含み益)

⑥ 借入金社債残高及び支払金利(連結ベース, 単位:億円)

	借入金社債残高		支払金利
平成15年上期末	19,954	平成15年上期	△ 157
平成15年度末	18,374	平成15年度	△ 282
平成16年度末	16,000 程度	平成16年度	△ 220

⑦ 設備投資と減価償却費(連結ベース, 単位:億円)

	平成15年度	平成16年度
設備投資額	1,608	1,400程度
減価償却費	1,856	1,800程度

⑧ 人員推移(連結ベース, 単位:人)

平成15年上期末	52,654
平成15年度末	52,557

⑨ 営業利益の増減内容（平成15年度実績、対平成14年度実績比較）

鉄鋼事業	+1,097億円（1,329億円→2,427億円）
（内容）コスト変動	+502（金融収支も含めたコスト変動額は、+552）
為替レート	△155（レート121.9→113.6（為替予約前）△8.3円円高） 別途営業外収益にて、為替予約差益+100有
原料価格	△317
償却方法変更等	△209（京浜、福山定額法⇒定率法△113、増加償却△96）
数量、構成、価格	+1,041（オンリー1、ナンバー1等高級品の増加含む）
その他	+235（電炉、ケミカル等グループ会社他）
エンジニアリング事業	△97億円（128億円→31億円）
（内容）	コスト合理化の効果（+50億円程度）はあるものの、環境部門における事業環境の悪化、02年9月の造船事業の分社化の影響などにより、営業利益は減益
都市開発事業	+4億円（10億円→14億円）
（内容）	高採算物件の売上により増益
LSI事業	+36億円（12億円→49億円）
（内容）	販売増およびコスト削減（+10億円程度）により大幅な増益

以 上